

# 平成29年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

県土整備部

# 目

# 次

平成29年度県土整備部主要施策の成果の概要	1
主要事業の内容及び成果	8
歳入歳出決算額	18
1 一般会計決算額	19
(1) 歳入決算額	19
(2) 歳出決算額	20
2 特別会計決算額	21
(1) 歳入決算額	21
(2) 歳出決算額	22

# 平成29年度県土整備部主要施策の成果の概要

## 平成29年度 県土整備部主要施策の成果の概要

地方創生の礎となる県土づくりを着実に推進するため、「一步先の未来」を見据え、「安全安心・強靱とくしま」の実現、「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現、「大胆素敵・躍動とくしま」の実現を3本の柱として、以下の主要施策を展開した。

### 第1 「安全安心・強靱とくしま」の実現

「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害から県民の命と暮らしを守るため、災害に強いまちづくりを目指し、ハード・ソフト両面から県土強靱化を強力に推進した。

#### 1 大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進

- (1) ミッシングリンクの解消（用地対策課，高規格道路課）  
四国横断自動車道の徳島JCT～阿南IC間については，早期開通に向け，用地取得や工事を促進した。  
また，阿南安芸自動車道については，桑野道路及び福井道路の整備を促進するとともに，海部道路の早期事業化に向けた取組みを加速した。
- (2) 広域交通ネットワークの整備（道路整備課，都市計画課）  
交流人口の拡大や地域産業の活性化を促進するとともに，豊かな生活を実現する広域交通ネットワークの整備に取り組んだ。
- (3) 「命の道」の整備や橋梁耐震化などの防災・減災対策（道路整備課，高規格道路課，運輸政策課）  
「命の道」として，災害時に人命の救助や生活物資の広域的な輸送を行う緊急輸送道路等の整備や橋梁の耐震化の進捗を図るとともに，避難や早期啓開に資する道路整備を推進した。
- (4) 未来を創る「徳島県治水及び利水等流域における水管理条例」の推進（流域水管理課）  
水災害から県民の安全・安心を確保するため，流域の水管理までを含んだ全国初の条例に基づき，「流域水管理計画」策定に着手するとともに，水教育を推進するフォーラムの開催や徳島の治水・利水を学ぶ4K動画を作成した。
- (5) 浸水被害の軽減を図る治水対策やダム機能向上（河川整備課，流域水管理課）  
浸水被害が頻発している那賀川において，堤防整備などの対策を加速するとともに，緊急性の高い河川における「堆積土砂」の総合対策を推進するなど，河川の治水安全度の向上を図った。  
また，那賀川の長安口ダムにおいて，新たにベルトコンベア運搬を核とした「長期的堆砂対策」に着手した。  
さらに，海岸においても，侵食対策を実施し，高潮・波浪による浸水被害の軽減を図った。

- (6) 河川・海岸・港湾の地震・津波対策（河川整備課，運輸政策課）  
地震・津波による浸水被害を防ぐため，堤防や水門等の耐震調査を実施するとともに，堤防の嵩上げ，液状化対策等をはじめとする耐震補強工事及び陸閘の統廃合・自動化を推進した。
- (7) ハード・ソフト一体で「命を守る」土砂災害対策（砂防防災課）  
土砂災害から「尊い命を守る」ため，土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定を加速するとともに，通常砂防事業，地すべり対策事業，急傾斜地崩壊対策事業等を推進した。
- (8) 木造住宅の耐震化と老朽危険空き家等の除却を加速（住宅課）  
木造住宅の耐震診断から改修まで繋げるため，「耐震補強計画支援モデル事業」を創設するとともに，計画から工事完了まで一貫してサポートする優良事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定するなど耐震化を促進した。  
また，地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を推進した。
- (9) 都市公園等の防災機能強化（都市計画課）  
安全な避難場所や広域応援部隊の活動拠点として，都市公園の防災機能を強化するとともに，県西部において，平時は「健康づくりの拠点」となるリバーシブルな広域防災拠点施設を整備した。
- (10) 復興まちづくりを見据えた取組みの推進（都市計画課）  
被災後の迅速かつ円滑な復興を実現するため，市町村による市街地復興計画の策定に向けた訓練を支援するとともに，市町村において「復興事前準備」の取組が進められるよう，創造的復興に向けたモデルとなるものとして「徳島県震災復興都市計画指針」を策定した。
- (11) 応急仮設住宅用地の確保（用地対策課）  
発災時に必要となる応急仮設住宅用地の確保を推進した。
- (12) 鉄道高架事業の推進（都市計画課）  
都市内交通の円滑化や一体的なまちづくりなど，県都徳島の顔づくりはもとより，防災機能強化を図るため，鉄道高架事業を推進した。

## 2 社会資本の総合的・戦略的維持管理

- (1) 「インフラ・マネジメント戦略」の推進（道路整備課）  
「維持管理」をベースとしつつ、「更新」に併せた機能強化や「新設」まで、戦略的にインフラを整備する「インフラ・マネジメント戦略」を推進した。
- (2) 公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化対策（道路整備課，河川整備課，運輸政策課）  
老朽化が急速に進む，道路，河川，海岸等の社会資本については，日常点検や適切な維持補修を行うとともに，公共施設等総合管理計画に基づく「長寿命化対策」を推進した。
- (3) インフラ施設のLED化の推進（道路整備課）  
「あわ産LED照明灯」を導入し，省エネルギー化による将来コスト削減に繋がる機能向上も併せた，道路・トンネル照明灯の更新等を推進した。
- (4) 官民協働型維持管理の推進（道路整備課，都市計画課，河川整備課，運輸政策課）  
河川協力団体をはじめとする地域団体やNPOなどとの連携協力の下に，環境美化活動を行う土木施設アドプト支援事業や倒木・除草作業を行う官民協働型「維持管理システム」推進事業を実施し，土木施設の適正な維持管理を行うとともに，これらの取組みを通して地域活動の活性化を図った。  
また，親しみのある川づくりを進める取組みとして，「かわ普請事業」により植栽などを実施した。
- (5) 新たなPFIモデル事業の創出（住宅課）  
歳出の中から歳入を生み出すPFI事業の新たな展開を図るとともに，既存の県営住宅について，長寿命化を図りライフサイクルコストの縮減に努めた。

## 3 将来にわたり地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展

- (1) 公共事業の安定的確保と県内企業への優先発注の推進（建設管理課）  
地元建設企業の育成や受注機会の確保を図るため，公共事業の安定的な確保に努めるとともに，県内企業への優先発注を推進した。
- (2) 入札・契約制度改革と適正な施工体制の確保（建設管理課）  
公共工事の入札における透明性・公正性・競争性を確保しつつ，インフラの品質やその担い手を確保するため，入札・契約制度の見直しを行うとともに，公共工事における適正な施工体制の確保に向けた取組みを推進した。

- (3) 公共工事の適切な工期の設定と施工時期の平準化（建設管理課）  
債務負担行為の活用などによる適切な工期の設定や施工時期の平準化に努め、建設産業の経営基盤の安定・強化を図り、公共工事の品質確保とその担い手の中・長期的な確保・育成に繋げた。
- (4) 「建設産業の魅力発信」による担い手の確保・育成（建設管理課）  
次世代の担い手に対してアシストロボット等の実演・体験を通じた建設産業の魅力発信，女性活躍のためのセミナー，ICT技術を活用した試行工事や研修会等を実施し，建設産業の担い手の確保・育成を図った。

## 第2 「ふるさと回帰・加速とくしま」の実現

四国横断自動車道の「徳島東IC」の完成に伴い「陸・海・空」の拠点が結ばれ、交通体系が更なる進化を遂げる「エポックメイク第二弾」に向け、「地方創生」を本格化・加速化する取組みを着実に進めた。

### 1 移住を促す快適な生活環境の整備

- (1) 「空き家・空き建築物」対策の推進（住宅課）  
「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした空き家対策を総合的に推進した。
- (2) 安全な歩行空間の創出（道路整備課）  
通学路交通安全プログラムに基づく対策をはじめ、通学路等における交通安全の確保に向けた取組みを推進した。
- (3) 総合的な生活排水対策の推進（水・環境課）  
公共用水域の水質保全を図るため、浄化槽の適正管理推進や合併処理浄化槽の整備促進をはじめ、旧吉野川浄化センターの適正な管理運営等により、総合的な生活排水対策を推進した。

### 2 次世代に向けた交通体系構築の推進

- (1) 世界初のDMV導入に向けた取組み（次世代交通課）  
県南地域の観光振興や地域経済活性化を図るため、阿佐東線におけるDMVの「世界初」の本格的営業運行に向け、車両製作や駅舎改築に着手するとともに、乗車体験などのイベントを実施して機運醸成を図った。
- (2) 四国新幹線の実現に向けた取組み（次世代交通課）  
「四国新幹線」の実現に向け、「徳島県四国新幹線導入促進期成会」をはじめ、四国、関西等と連携し、広く機運醸成を図るとともに、整備計画への格上げに向けた取組みを推進した。

- (3) 生活バス路線・鉄道・フェリーの利用促進（次世代交通課）  
生活に密着した地方バス路線等の陸上交通のほか，鉄道，フェリーなどについて，路線等の維持や利用促進をはじめとする取組みを実施した。

### 3 地域資源を活用した個性的な地域づくり

- (1) 徳島小松島港の活性化（運輸政策課）  
四国横断自動車道津田ICの設置を絶好のチャンスとして捉え，新たな企業用地を確保するため，「津田地区活性化計画」に基づき，水面貯木場の埋立工事に着手するなど，大きな潜在力を持つ津田木材団地のリノベーションを図った。
- (2) 「とくしまの橋梁」の持つ魅力の再発見（高規格道路課）  
国内外からの観光誘客を図り，地域の活性化に繋げるため，ホームページ「橋の博物館とくしま」等を通じて，吉野川に架かる徳島ならではの橋の魅力を広く発信した。
- (3) 持続可能なまちづくりの推進（都市計画課）  
人口減少，少子高齢化や経済再生などの課題に対応する「コンパクトな都市」の実現に向け，池田および脇都市計画区域マスタープランの見直しに必要な基礎調査を実施した。

## 第3 「大胆素敵・躍動とくしま」の実現

訪日外国人4,000万人を超える新時代に向け，更なる観光誘客に繋げる施策を展開するとともに，本県の産業振興と地域活性化を図る取組みを加速し，「活力あふれる徳島」の実現を目指した。

### 1 産業・観光投資を誘発するゲートウェイとくしまの推進

- (1) 次世代航空ネットワークの推進（次世代交通課）
  - ア 空港機能の強化  
「徳島阿波おどり空港」の機能強化を図るため，ボーディングブリッジ等を増設するとともに，国際線対応に必要なCIQ等関係施設を整備した。
  - イ 航空ネットワークの拡大  
「徳島阿波おどり空港」の更なる利用促進を図るため，既存国内路線を活用した乗継路線の充実はもとより，「国際線の誘致」や「国内定期路線の新設・増便」等，航空ネットワークの拡大に向けた取組みを推進した。

#### ウ 空港からの二次交通充実

「徳島阿波おどり空港」のアクセス向上や、交流人口拡大に向けた二次交通の充実を図るため、空港に来県する個人旅行者等をターゲットに、「定額タクシー」の実証運行を実施した。

- (2) 外国クルーズ客船の寄港誘致（運輸政策課港にぎわい振興室）  
徳島小松島港では過去最多となる4隻の外国クルーズ客船を受け入れるとともに、クルーズ客船のさらなる寄港拡大に向け、積極的なポートセールスを実施した。
- (3) 徳島小松島港コンテナ航路の活性化（運輸政策課港にぎわい振興室）  
本県経済を支える国際拠点として「徳島小松島港」の更なる活性化を図るため、既存航路の充実・強化や新規航路の開設に向けたポートセールスを実施した。

### 2 公園整備や既存ストックの活用によるスポーツ・文化の振興

- (1) 文化・スポーツレガシー創出に向けた「人重視」の公園整備（都市計画課，運輸政策課）  
3大国際スポーツ大会の開催を見据え、各種大会の誘致や競技力向上を支援するとともに、身近な健康づくりの場として活用してもらえるよう、公園や港湾緑地における「スポーツの拠点づくり」を推進した。
- (2) 港湾施設の有効活用による「にぎわいの創出」（運輸政策課港にぎわい振興室）  
マリリンピア沖洲や万代中央地区等の港湾施設において、民間活力による「にぎわい拠点づくり」やイベント開催など、既存ストックを有効活用した「にぎわい」を創出する取組みを推進した。

### 3 「おもてなしの国とくしま」魅力向上の推進

- (1) 道の駅の「おもてなし」の向上（道路整備課）  
地域のにぎわい拠点等となる「道の駅」において、トイレの洋式化など快適化を図り、「おもてなし」向上の取組みを図った。
- (2) 広域交通ネットワークの利用促進（高規格道路課）  
本県への観光誘客につなげるため、中四国等のイベントに合わせてPRを実施し、高速道路の更なる利用促進を図った。

## 主要事業の内容及び成果

## 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進	高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の四国横断自動車道(新直轄区間)及び阿南安芸自動車道(桑野道路・福井道路)の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (1,289,699)
	高速自動車道対策事業	国土交通省及び西日本高速道路株式会社から委託される高速道路建設に係る用地事務を実施するとともに、市町が行う側道等の整備に対し助成を行い、高速道路等の建設促進を図った。 (139,558)
	放射・環状道路網整備事業	徳島市及び周辺地域の交通渋滞を緩和し、都市部と各地域との交通を円滑にするため、県道徳島環状線等の放射・環状道路の整備を進めた。 (1,013,223)
	「道の駅」防災拠点化事業	大規模災害発生時の地域防災力を向上させるため、既存「道の駅」において、防災拠点化に関する設計及び工事を実施した。 (44,294)
	緊急輸送道路整備事業	人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を行う緊急輸送道路を整備するとともに、橋りょうの耐震補強工事等を実施した。 (5,126,236)
	道路事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶が発生しないよう、道路整備や橋りょう耐震化を推進した。 (1) 緊急地方道路整備事業 (801,842) (2) 道路局部改良事業 (86,038)
	徳島小松島港沖洲地区(二期)整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と四国横断自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (104,068)
徳島の未来を創る「流域水管理条例」推進事業	水災害から県民の安全・安心を確保するため、徳島県治水及び利水等流域における水管理条例に基づく「流域水管理計画」への着手や、吉野川が育んだ水文化と食を通じて水教育を推進するフォーラムの開催、徳島の治水・利水の歴史を学ぶ4K動画を作成した。 (8,490)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進	直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,307,587)
	広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (784,077)
	総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。また、出水時の迅速な対応に資するため、雨量計等の整備を行った。 (1,249,621)
	床上浸水対策特別緊急事業	床上浸水被害が頻発している那賀川和食・土佐地区において、再度災害を防止するため、堤防整備などの河川改修工事を集中的に実施した。 (2,315,242)
	海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (232,400)
	河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (149,870)
	河川海岸維持修繕事業	河川・海岸施設の機能維持のため小規模な修繕や土砂掘削、伐木等を行った。 (722,148)
	長安口ダム改造事業	長安口ダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (1,215,202)
	堰堤改良事業	福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、安全で適切なダム管理の実現を図った。 (79,986)
	那賀川再生関連対策事業	国土交通省と連携し、長安口ダムの堆砂対策に係る関連調査、上下流の交流を行った。 (4,363)
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防・水門・樋門の耐震調査及び補強工事を実施した。 (883,830)	

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進	津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸などの破堤防止等の対策工事を実施した。 (212,134)
	海岸高潮対策事業	浅川港海岸において、海岸堤防の嵩上げを実施するとともに、自動陸閘の整備を進めた。また、日和佐港海岸において、海岸堤防の補強工事を推進した。 (186,948)
	地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査を実施した。その他、3カ所で暫定係留保管場所を確保した。 (13,400)
	通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰工事等を実施した。 (460,000)
	地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (901,000)
	急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において、擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (511,600)
	県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 (80,268)
	砂防施設等流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、「避難所」や「緊急輸送路」等の保全施設の直上流にある「砂防えん堤」等に堆積した有害な流木の除去を行った。 (8,109)
	木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示など普及啓発や人材育成を行った。また、計画から完了まで一貫してサポートする優良事業所を「耐震スーパーバイザー」として認定する制度を創設し3月に認定を行った。 (142,991)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模地震等自然災害を迎え撃つ県土強靱化の推進	民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (7,553)
	老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞する恐れのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却を推進した。 (13,998)
	公園整備事業	鳴門・大塚スポーツパークの防災拠点としての機能強化を図るため、発災時に広域応援部隊の夜間における野営活動を支援するオロナミンC球場の照明塔を改築するとともに、避難所に指定されているソイジョイ武道館の更衣室、シャワー室等の改修を実施した。 また、県南の防災拠点となる南部健康運動公園において、避難所に指定される陸上競技場運営棟の工事に着手した。 (938,422)
	西部健康防災公園整備事業	平常時の健康づくりと西部圏域での自然災害への対応や南海トラフ巨大地震時の沿岸部の後方支援を担う防災機能を備えた「リバーシブルな公園」の整備を実施した。 (657,867)
	復興まちづくりイメージトレーニング	中央構造線・活断層地震による被害を想定し、被災後の市街地復興計画の策定に向けた訓練を美馬市と連携して開催した。 (239)
	応急仮設住宅用地確保調査費	南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に向けた取組を推進した。 (5,583)
	鉄道高架事業	徳島市内における鉄道高架事業について、都市計画決定に着手できるよう手続きに必要な資料作成を進めた。 また、徳島市が行う徳島駅周辺のまちづくり調査に要する経費に対し、事業費の1/2を補助した。 (10,160)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
社会資本の総合的・戦略的 維持管理	道路維持修繕費	県管理道路において、舗装補修等の維持修繕を実施し、一般交通に支障をきたさないよう施設を良好に保つことに努めた。 (2,693,192)
	橋りょう長寿命化修繕計画 策定事業	県管理橋りょうについて、今後急速に進む老朽化に対応し、対症療法的修繕から予防保全的な修繕に移行するため、定期点検を行った。 (287,261)
	橋りょう修繕費	県管理橋りょうの老朽化、交通量増加に伴う劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、長期にわたって安全に供用が継続できるよう、橋の再塗装及び損傷した床版や橋桁の修繕を実施した。 (2,031,809)
	河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事を実施した。 (706,200)
	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、海岸堤防保全施設等の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事を実施した。 (221,889)
	港湾補修事業	徳島小松島港の万代地区において臨港道路の整備、橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、粟津港他で防舷材の取替工事等を実施した。 (186,720)
	道路照明灯L E D化加速事業	安全で快適かつ効率的な道路環境の実現を図るため、あわ産L E D道路照明灯の新設及び既存照明灯のL E D灯への転換を推進した。 (150,911)
	土木施設アドプト支援事業	道路、河川、公園、港湾等の県が管理する土木施設について、アドプト契約した団体に対し、看板設置等の支援を実施した。 (2,681)
	河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (15,502)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
社会資本の総合的・戦略的維持管理	県営住宅新浜町団地建替PFI事業	小規模団地の建替においてPFI事業が可能かどうか検討を行い、市町村に対してPFI事業のモデル化を行うため、「PFI導入可能性調査」を実施した。 (5,508)
	県営住宅建設事業	健康で文化的な生活と高齢者等の住宅の確保に資するため、県営住宅の耐震化・長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。 また、県営住宅のストック改善として、金沢団地等の屋上防水・外壁改修工事等や津田4丁目団地等の受水槽耐震化工事等を実施した。 (373,101)
将来にわたり地域の安全・安心を支える「建設産業」の健全な発展	電子入札・電子納品等推進事業	発注者・受注者双方のコスト縮減と、入札・契約手続きの透明性、競争性のより一層の確保を図るため、電子入札システムの適切な運用を行うとともに、徳島市他9市町と共同利用を行った。 (90,198)
	建設産業「未来創生」事業	建設産業の担い手の確保・育成を図り、持続的な発展に資するため、次世代の担い手に対してアシストロボット等の実演・体験を通じた建設産業の魅力発信、女性活躍のためのセミナー、ICT技術を活用した試行工事や研修会等を実施した。 (4,759)
移住を促す快適な生活環境の整備	「とくしま回帰」住宅対策総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、相談体制の機能強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリフォーム等に対する補助を実施した。 (16,712)
	交通安全対策事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道の新設や拡幅工事を行うとともに、交差点改良の進捗を図った。 (1,184,288)
	浄化槽普及支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部、及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (60,972)
	旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 また、今後の汚水流入量の増加への対応のため、施設整備計画の見直しや、津波対策のため、津波防護壁の設置を行った。 (311,738)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
次世代に向けた交通体系構築の推進	阿佐鉄・飛躍「夢と希望のDMV導入プロジェクト」	<p>「持続可能な鉄道」を目指す阿佐東線の取組みを支援するため、車両自体が観光資源であり、「観光振興」に大きく寄与するDMVの導入を促進する。</p> <p>1 DMV導入促進事業 2020年度の“世界初”DMV本格的営業運行を目指し、車両製作及び駅舎改築の詳細設計に着手した。(23,651)</p> <p>2 DMVわくわくイベント 線路と道路を走れるDMV導入の機運醸成とPRを図るため、体験乗車会や展示会など、夢と希望を満載したDMVの魅力と可能性が体感できるイベントを実施した。(5,243)</p> <p>3 海陽町鉄道経営安定基金負担金 阿佐東地域に新たな可能性をもたらすDMVを核とした利用促進策とコスト削減策を基本とした、新経営計画「地方創生経営健全化計画」に基づき、阿佐海岸鉄道株式会社を支援した。(185,800)</p>
	“次世代への架け橋”四国新幹線導入促進事業	<p>四国新幹線実現の機運醸成を図るため、四国や関西との連携を強化し、啓発や情報発信のためのシンポジウム開催、国への提言などを実施した。(2,509)</p>
	地方創生「地方バス」ネットワーク形成支援事業	<p>地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の車両更新や維持・確保、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。</p> <p>また、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進するため、ノンステップバスの導入を支援した。</p> <p>(1) 地域間幹線系統確保補助金 (101,853) (2) 生活バス路線維持確保補助金 (58,119) (3) 車両減価償却費等補助金(ノンステップバス) (44,044)</p>
	「海の遍路道」利用促進キャンペーン事業	<p>南海フェリーの利用促進を図るため、和歌山県及び南海フェリー株式会社と連携し、フェリーの乗船料割引や、抽選で県産品が当たるキャンペーンに加え、フェリー内で文化交流イベントを実施した。(1,264)</p>
地域資源を活用した個性的な地域づくり	徳島小松島港津田地区活性化整備事業	<p>徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、企業用地を確保するための用地造成を実施した。(393,000)</p>
	徳島小松島港津田地区整備事業	<p>徳島小松島港津田地区において、広域交通ネットワークの形成を図るため、四国横断自動車道用地等の整備を実施した。(105,102)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
地域資源を活用した個性的な地域づくり	「橋の博物館」世界に橋らせPR事業	国内外から観光誘客を図り、地域の活性化に繋げるため、吉野川に架かる橋について、ホームページの拡充やフォトコンテストの開催等、「橋の博物館とくしま」として、徳島ならではの橋の魅力を広く発信した。 (1,085)
	徳島創生・都市計画区域マスタープラン策定事業	「中央構造線活断層地震」が発生した際の被害想定も踏まえ、社会情勢の変化に応じた都市計画区域マスタープランに見直しを行うため、池田及び脇都市計画区域基礎調査業務を実施した。 (1,868)
産業・観光投資を誘発するゲートウェイとくしまの推進	徳島阿波おどり空港機能強化事業	航空機受入れ能力向上を図るため、ボーディングブリッジ及び固定橋の新設や、国際線対応に必要なC I Q関係施設等を整備することで、空港の機能強化を図った。 (1,223,314)
	次世代航空ネットワーク拡大推進事業	徳島阿波おどり空港の機能強化を最大限活用し、空港の国際化推進を図るため、現地プロモーションや双方向チャーターの旅行商品造成支援等を実施した。 さらに、既存国内路線を最大限活用する乗継ネットワークの更なる充実のみならず、地方から地方への交流推進を図るため、国内定期路線の拡充を目指した。 (9,115)
	徳島阿波おどり空港「定額タクシー」事業	本県への観光誘客をはじめ、交流人口拡大に向けた二次交通の充実を図るため、空港に来県する個人旅行者等をターゲットに「定額タクシー」の実証運行を実施した。 (391)
	クルーズ客船「おもてなし徳島」戦略事業	クルーズ客船寄港の継続及び通年化、そして新たなクルーズ客船寄港を実現するため、国内外の船社や旅行会社に積極的なポートセールスを実施するとともに、クルーズ客船寄港時における保安対策や入港歓迎イベント等を実施した。 また、クルーズ客船大型化の流れに対応するため、「ダイヤモンド・プリンセス」を超える大型客船を対象に、航行安全検討調査を実施した。 (54,887)
	徳島小松島港コンテナ航路活性化事業	徳島小松島港で新たに国際コンテナ貨物の輸出入を行う荷主(企業・商社)に対し、経費の一部を助成した。 (2,567)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
公園等の整備による「スポーツの拠点づくり」	南部健康運動公園整備事業	<p>県南の競技スポーツ・生涯スポーツの拠点となる南部健康運動公園において、陸上競技場運営棟の工事に着手した。</p> <p>(108,588)</p>
	鳴門・大塚スポーツパーク(鳴門総合運動公園)整備事業	<p>鳴門・大塚スポーツパークにおいて、東京オリンピック事前キャンプ候補地であるソイジョイ武道館の空調新設、トイレの洋式化等を実施するとともに、オロナミンC球場の照明塔改築を実施した。</p> <p>また、ラグビーワールドカップ2019における事前キャンプ地及び全国大会開催実現に向けた誘致活動を支援するため、球技場のフィールド芝生改修工事に着手した。</p> <p>(867,854)</p>
	蔵本公園整備事業	<p>蔵本公園プールの公認規則を満たす水深、計測用タッチ板の両側設置等の改修を行う必要があるため、実施設計を行った。</p> <p>(2,373)</p>
	橘港公共用地整備事業	<p>スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(ソフトボール場等)の整備を実施した。</p> <p>(53,125)</p>
「おもてなしの国とくしま」魅力向上の推進	「道の駅」サービス機能強化事業	<p>「道の駅」による地域活性化を後押しするため、既存「道の駅」において、サービス機能強化に関する設計および工事を実施した。</p> <p>(30,136)</p>
	徳島の魅力発信！徳島自動車道利用促進事業	<p>徳島の魅力を県内外に発信し、高速道路の利用促進を図るため、年間を通して、中四国等のイベントに合わせてPRを実施した。</p> <p>(710)</p>

歳 入 歳 出 決 算 額

# 歳入歳出決算額

## 1 一般会計決算額

### (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
県土整備政策課	63,033,000	66,921,028	66,921,028	0	0	3,888,028
建設管理課	111,135,000	110,106,818	110,106,818	0	0	1,028,182
用地対策課	891,739,000	1,435,096,923	896,869,495	0	538,227,428	5,130,495
道路整備課	13,931,283,205	8,963,232,412	8,961,275,014	0	1,957,398	4,970,008,191
高規格道路課	266,030,448	248,365,874	248,365,874	0	0	17,664,574
都市計画課	1,696,654,337	1,217,201,258	1,217,201,258	0	0	479,453,079
住 宅 課	2,399,360,000	2,588,330,036	2,318,567,653	5,007,738	264,754,645	80,792,347
営 繕 課	91,282,000	50,915,899	50,904,840	0	11,059	40,377,160
河川整備課	6,351,771,000	3,631,622,310	3,629,188,072	0	2,434,238	2,722,582,928
流域水管理課	447,816,000	437,703,128	437,703,128	0	0	10,112,872
砂防防災課	3,676,206,200	1,999,476,357	1,999,476,357	0	0	1,676,729,843
水 ・ 環 境 課	44,648,000	43,924,072	43,924,072	0	0	723,928
運輸政策課	838,195,685	681,185,312	660,269,757	0	20,915,555	177,925,928
次世代交通課	472,945,000	456,846,069	456,846,069	0	0	16,098,931
計	31,282,098,875	21,930,927,496	21,097,619,435	5,007,738	828,300,323	10,184,479,440
収用委員会事務局	0	0	0	0	0	0
総 計	31,282,098,875	21,930,927,496	21,097,619,435	5,007,738	828,300,323	10,184,479,440

## (2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と 支出済額 との比較
県土整備政策課	4,518,996,280	4,406,320,398	0	112,675,882	112,675,882
建設管理課	137,767,000	136,435,850	0	1,331,150	1,331,150
用地対策課	36,734,000	35,634,061	0	1,099,939	1,099,939
道路整備課	25,256,685,780	15,821,300,566	9,286,679,140	148,706,074	9,435,385,214
高規格道路課	3,036,035,600	3,011,266,926	21,161,000	3,607,674	24,768,674
都市計画課	4,203,903,749	2,961,509,652	1,239,542,934	2,851,163	1,242,394,097
住 宅 課	1,938,899,508	1,774,119,903	115,087,635	49,691,970	164,779,605
営 繕 課	92,447,000	51,953,938	0	40,493,062	40,493,062
河川整備課	13,500,382,000	7,514,482,613	5,983,498,480	2,400,907	5,985,899,387
流域水管理課	2,772,555,580	2,735,331,139	34,284,000	2,940,441	37,224,441
砂防防災課	8,027,800,000	4,623,710,243	3,293,007,168	111,082,589	3,404,089,757
水 ・ 環 境 課	488,154,000	465,205,146	2,133,000	20,815,854	22,948,854
運輸政策課	4,552,554,386	3,887,970,010	658,453,814	6,130,562	664,584,376
次世代交通課	1,902,801,120	1,795,576,630	86,886,372	20,338,118	107,224,490
計	70,465,716,003	49,220,817,075	20,720,733,543	524,165,385	21,244,898,928
収用委員会事務局	60,817,000	58,843,712	0	1,973,288	1,973,288
総 計	70,526,533,003	49,279,660,787	20,720,733,543	526,138,673	21,246,872,216

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	2,251,292,207	2,450,302,209	2,450,302,209	0	0	199,010,002
住 宅 課	県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	130,336,000	190,813,136	189,921,836	0	891,300	59,585,836
水 ・ 環 境 課	流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	770,365,250	654,426,215	654,426,215	0	0	115,939,035
運 輸 政 策 課	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	2,937,501,200	3,299,335,749	3,294,402,849	0	4,932,900	356,901,649
	計	6,089,494,657	6,594,877,309	6,589,053,109	0	5,824,200	499,558,452

(2) 歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用 額	予算現額と 支出済額 との比較
用 地 対 策 課	公用地公共用地 取得事業特別会計	3,643,292,207	3,430,632,920	174,200,099	38,459,188	212,659,287
住 宅 課	県営住宅敷金等 管理特別会計	130,336,000	13,978,625	0	116,357,375	116,357,375
水 ・ 環 境 課	流域下水道事業 特別会計	1,024,365,250	859,884,186	142,532,270	21,948,794	164,481,064
運 輸 政 策 課	港湾等整備事業 特別会計	5,378,501,200	4,981,950,086	327,310,960	69,240,154	396,551,114
	計	10,176,494,657	9,286,445,817	644,043,329	246,005,511	890,048,840